

» Special Issue
2011年11月号

映画海賊版による 日本経済への影響



逸失額564億円、雇用喪失2600人
MPAの調査により判明した大被害

KRI 

キネマ旬報映画総合研究所

映画海賊版による 日本経済への影響

■ 闇に紛れた564億円

MPA（アメリカ映画協会）とその日本法人であるJIMCA（日本国際映画著作権協会）はこのたび、第三者機関の調査会社を通じて、日本国内における『映画の著作権侵害』の調査を実施し、その経済的な影響をまとめた。

これによると、日本経済における総生産高（販売額）の逸失額は564億円となり、その税損失額は62億円となった。また、GDP損失額は289億円、専従換算の雇用喪失は2600人に至るとしている。

総生産高の逸失額564億円のうち、映画産業における消費者支出の直接損失は235億円。これには、興行収入、パッケージソフトの販売およびレンタル、ペイチャンネル、ビデオ・オン・デマンド、デジタルデータの購入など、すべての映画視聴手段における損失の直接小売金額（消費税込み）が含まれる。一方、残る329億円は、映画産業における商品とサービス需要が縮小することから影響が及ぶ、他の産業による生産高。産業連関分析モデルにより、他の経済セクターへの「需要ショック」として表わされ、間接影響として160億9600万円、誘発影響として188億1600万円に分かれる。

映画産業が被った消費支出の直接損失の測定には、15～64歳のインターネット・ユーザー3000人を対象に、2010年7月から8月にかけて実施したアンケート調査結果を使用。この調査結果により、調査時点から過去1年の間に、日本の生産年齢人口の6人に1人が映画の著作権侵害に関与していたことが示され（違法行為の当事者のみならず、非正規品を視聴した人も含む）、著作権侵害に関与した人のうち35%が、非正規版が利用できなければ、代金を払って正規版を利用しただろう、と回答している。なお、対象期間内の非正規版の推定視聴／購入件数は9500万件であった。さらに、この映画産業の直接損失の内、デジタル侵害（インターネットを介した侵害）が167億4200万円、海賊版DVDなどの物理侵害が67億7700万円と分かれ、全体の7割強がデジタル侵害であることが明らかになった。

■ 映画文化が継続するために

では、この調査結果はどのように評価されるべきか。日本国内での総映画収入は、博報堂の『コンテンツファン消費行動調査2011』によると、興行、パッケージソフト、テレビ、配信など映画を視聴する全メディアを合わせ、約7000億円と推測される。映画産業における著作権侵害の直接損失が235億円だとすれば、本来あるべき収入の3.2%が損なわれたことになる。MPAアジア太平洋地域代表のマイケル・エリス氏は、この結果に対し、「著作権侵害に関与している人がインターネット・ユーザーの6人に1人という割合は、他国に比べ低い印象を持つかもしれないが、日本は世界第2位の映画市場であり、侵害の割合は低くとも金額は大きく、日本経済への影響は憂慮すべき問題」と評価する。

日本では、2010年1月施行の著作権法第30条の改正により著作権侵害物のダウンロードが違法となり、これに伴い、映画館での『海賊版撲滅キャンペーン』CMなどにより、海賊版をダウン



ロードした人も違法となることが広く世間に知られた。

当総研による調査でも、3年前に行ったグループインタビュー（20～23歳の男女8人）では、音楽と映像ソフトの入手につき、「お金を払って入手することは一切ない」とした人が8人中7人を占めたが、今夏に実施した同様の調査では、「ダウンロードは違法で捕まる可能性があるのではない」と全員が回答。ただし、ストリーミングは視聴者側に“違法”が適用されないため、「海外サイトなどでストリーミングでは視聴する」と大半がコメントした。

こうした現状の中でMPAおよびJIMCAは、本調査結果を元に、すでに違法となったダウンロードにさらに罰則規定を設けるよう立法へと訴えていく。前出のエリス氏は、「次の段階としてストリーミングも視野に入れているが、まずは喫緊の課題として違法ダウンロードの撲滅。ただ、刑事罰の導入は、必ずしもダウンロードした人全員を逮捕するためではなく、刑事罰もある重大な違法行為、ということを知徹底したいから」と述べ、その上で、「継続・反復する悪質な利用者に対しては、アカウントの中止などの措置をISP側からも取っていただけるよう働きかけたい」と語る。

映画の著作権侵害は、時代によってその形をさまざまに変えてきたが、ネット社会が拡散するなかで、全世界的な規模となり深刻さを増している。本来、権利者に戻り再投資されるべき資金が闇に流れ、かつ、本調査結果が示すように、直接、間接的に各産業界に多大な経済的影響を及ぼしている。海賊版撲滅の運動は、法改正と周知の繰り返しで時間がかかることではあるが、映画文化を発展させるためには大変重要なことである。これは、映画産業に直接関わる人だけでなく、ファンにとっても映画を見続けるために大切なことであり、税収入やGDPの観点からすれば、日本国民全員にとっても重大な課題だ。総産出高の損失564億円は、日本人一人あたりでは441円の損失なのである。